

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：33701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03908

研究課題名(和文) 公務員の労働意欲の要因と成果に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on antecedent factors and consequences of public service motivation

研究代表者

水野 和佳奈 (MIZUNO, WAKANA)

岐阜協立大学・経済学部・准教授

研究者番号：50458113

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、公務員の職務意欲と職務行動の関係を研究した。日本での調査データを分析し、以下の研究成果を得た。(1) 公務員の労働意欲の国際的な測定指標(Public Service Motivation 以下、PSM)は日本の公務員にも適合することを明らかにした。また、日本の公務員の職務意欲を測定した。(2) PSM(公的活動の意欲)が高い公務員ほど、職務満足が高いことを明らかにした。(3) PSM(公的活動の意欲)が高い公務員ほど、提言行動に積極的であると推測できることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の公務員に関する先行研究は、公務員の職務怠慢や違法行為のような問題に対して議会や法でどのようにコントロールするかという統制的視点の研究が多い。公務員が能力を最大限に発揮して職務を行うためには、職務意欲を高める要因や積極的な職務行動を促進する要因を解明することも重要である。そこで本研究では、公務員の職務意欲の測定方法を明らかにした。また、職務意欲が高い公務員ほど、職務に前向きで(職務満足が高い)、職務行動に積極的である(積極的に提言する)ことを明らかにした。本研究の成果は、主体的で積極的な職務行動を促進する人事管理のあり方を検討する上で有意義な情報を提供できたと考える。

研究成果の概要(英文)：In this research, I consider a relationship between public workers' motivation and behaviors. Then, I obtain the following findings by using Japanese survey data. (1) Public Service Motivation (hereafter, PSM), which is used in the literature, is a suitable measure to evaluate workers' motivation in Japanese public sector. In addition, I estimate the level of PSM of Japanese public workers. (2) Public workers with high PSM tend to satisfy their jobs. (3) It is inferred that public workers with high PSM is proactive in providing advice on how to improve.

研究分野：経営組織論，行政学

キーワード：人的資源管理 経営組織論 モチベーション 職務満足 提言行動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

公務員の労働意欲について、海外の先行研究では、公務員本人の特性、組織特性、職務の特性のような様々な要因のうち、「どの要因が労働意欲の高低に強く影響するのか」、「労働意欲の高低が公務員の職務行動にどのような影響を及ぼすのか」に関心が注がれている。具体的には、公的活動の意欲の測定指標として Public Service Motivation (以下、PSM) が開発され、この指標を用いた統計分析による研究が進展している。

日本の行政学や行政法学では、公務員の職務怠慢や形式主義、違法行為といった課題に対して、議会や法でどのようにコントロールしていくかという統制的観点からの研究が多かった。公務員の職務意欲を向上させる内発的な観点からの研究は少なく、PSM 研究を踏まえた理論や実証的研究はほとんどなかった。

### 2. 研究の目的

#### (1) 公務員の労働意欲を向上させる要因の解明

先行研究で明らかになっている「公務員の労働意欲を向上させる要因」が日本でも同様に適合するのか、統計分析によって検証する。先行研究の結果と比較し、日本の公務員にも同様に適合する要因と、適合しない要因を解明し、日本の公務員の労働意欲の特性を明らかにする。

#### (2) 公務員の労働意欲が提言行動およびやりがい意識に与える影響の解明

公務員の労働意欲が職務での提言行動および「やりがい」意識にどのような影響を与えるのか、統計分析を通じて明らかにする。労働意欲と組織システム、職務特性等の複数の変数を設定し、このうち、労働意欲がどの程度、提言行動ややりがい意識に影響を与えているのかを解明する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 文献調査と分析モデルの設定

公務員の職務意欲を高める要因、および公務員の提言行動、やりがい意識を高める要因に関する先行研究を収集・精査し、実証分析のためのモデルを設定した。具体的には、行政学における PSM 理論 (PSM の測定指標、PSM の要因、PSM と職務行動)、経営組織論や組織心理学等における職務特性理論 (職務における裁量の程度、コミュニケーションの程度など)、目標設定理論、自己有効感に関する研究、日本の公務員を対象とした実証分析 (寄本 1981、田尾 1990) 等の先行研究を調査し、分析モデルを検討した。

#### (2) データを用いた実証分析

事前に得ていたデータで、公務員の提言行動、やりがい意識を高める要因に関する分析モデルの検証を行った。さらにその結果を踏まえ、調査計画を修正し、2019 年に組織で働く公私労働者を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査により、3090 名から回答を得た。回答者のうち公務員が 2575 名、民間職員は 515 名であった (有効回答数は、公務員 2180、民間職員 331)。新たに得たアンケートデータを用いて、修正したモデルの実証分析を行った。

### 4. 研究成果

2016 年度 (1 年目) は、第一の研究課題に関するものとして、公務員の職務意欲を高める要因に関する先行研究を精査した。加えて、先行研究における各国での実証分析の方法および結果を検証し、公務員の職務意欲の測定指標 (PSM) の標準的な測定指標の解明に取り組んだ。

さらに、第二の研究課題に関するものとして、公務員および民間職員を対象とした提言行動の要因に関する先行研究の調査を行った。先行研究の調査・分析結果を踏まえ、公務員の提言行動を促進する要因 (職務環境、個人属性、職務意欲等) について、実証分析のためのモデルの作成に取り組んだ。さらに、日本の公務員の提言行動の要因を検証するべく、日本の公私の労働者を対象とした「職務における提言行動」に関するアンケート調査結果を用いて実証分析を行った。

本研究の貢献は以下の 3 点である。第一に、公的活動の意欲を測定する指標として国際通用性が高い PSM の指標を採用し、これが日本の労働者にも適合的であることを実証的に示すことができた点である。今回の研究では、先行研究の多くが採用する Perry (1997) の指標を採用して PSM の値を測定した。その結果、先行研究と適合的な結果を得られた。日本の公務員の職務意欲を測定する指標の解明は、公務員の職務行動のメカニズムを探るうえで小さくない貢献であると考えられる。第二に、提言行動という限られた範囲の中で PSM と職務行動の関係をより詳細に分析できた点を挙げることができる。分析では、先行研究で提案された PSM の構成要素を「公的活動に対する動機 (PSM1)」および「公的活動に対する関心 (PSM2)」という区分に分け、各指標を作成した。さらに、公的活動に対する動機および公的活動に対する関心が、提案行動とどのような相関を持つのかを統計的に分析した。分析の結果、公的活動に対する動機は提言行動の積極性と有意な正の相関を持つが、公的活動に対する関心は提言行動の積極性と有意な相関を持たないことが示された。第三に、公務員と民間職員の行動を比較し、その特徴を抽出した。例えば、提言行動に影響を与える要因については、労働者が所属する組織の大きさ、上司や同僚の提言行動の積極性、提言促進制度の有無など、いくつかの点で公私労働者間の差が認められた。これらの研究成果は、2016 年日本行政学会研究会 (平成 28 年 5 月 21 日)、分科会 A 「公務人的資源のマネジメント」において、「公務員の職務における向社会的提言の要因 『やる気 (Public Service Motivation)』 の影響」というテーマで発表した。

2017年度(2年目)は、4月から翌2018年3月まで産前産後休暇および育児休業を取得したため、研究は中断している。

2018年度(3年目)は、第二の研究課題に関するものとして、公務員の職務意欲と「やりがい意識」に関する研究を行った。労働者の肯定的な職務認識に関する経営組織論、組織心理学、行政学等における先行研究を調査・分析し、公務員の「やりがい意識(肯定的な職務認識)」の要因に関する理論モデルを設計した。さらに、自治体職員を対象としたアンケート調査結果を用いてこのモデルの実証分析を行った。分析の結果、公的職務の肯定的な職務認識は、PSMの指標区分の一つである「公益への関心」との間に一定の関連があることが実証的に確かめられた。PSMの先行研究では、PSMと職務認識の関係について、日本での適合可能性を検証する研究はまだない。本研究の分析結果は、職務認識に関するPSM理論が日本においても適用できる可能性を示している。また、「職務そのものへの関心」が高い職員ほど公的職務に対するやりがい意識が高いことも明らかになった。さらに、公務員の職務特性と職務認識の関係では、「アイデアや裁量を活かす機会」が多いと考える労働者ほど、やりがい意識が高いことを確かめることができた。これらの研究成果を論文にまとめ、「公的活動を職務とする労働者の肯定的な職務認識の要因分析」として発表した。

2019年度(4年目、最終年度)は、主に第二の研究課題である「公務員の労働意欲がやりがい意識に与える影響の解明」に取り組んだ。昨年度に引き続き、公務員の職務満足(やりがい意識)に影響を与える要因について、経営組織論、組織心理学、行政学等における先行研究の調査を行った。そして、先行研究の調査分析および昨年度の実証分析の結果を踏まえ、実証分析のためのモデルを作成した。そのうえで、PSMが職務満足の促進要因になるか、日本の公私労働者を対象としたアンケートの結果(2019年3月実施。有効回答数は公務員2180、民間職員331)を用いて、実証的に検証した。具体的には、先行研究で示された測定指標(Perry 1997)を用いて公務員と民間職員それぞれのPSMの値を測定した。そして、測定したPSMの値およびその他の要因が職務満足と関連しているのか、順序ロジットモデルを用いて検証した。

最終年度の貢献としては、第一に、先行研究で実証された職務満足の要因に関するPSMの理論モデルが日本でも(日本の公務員にも)同様に適合することを実証的に明らかにした点を挙げることができる。第二に、PSM以外の多様な要因が職務満足に与える影響をコントロールして、PSMと職務満足の関係を精査した点である。第三に、公私の労働者を分析対象としたことによって(公私比較を行ったことにより)、職務満足の要因に関するPSMのモデルは日本の公務員にはその射程が及ぶものの、民間職員には及ばない可能性があることを示すことができた点である。これにより、PSM理論の射程について一定の知見を得たと考えている。これらの研究成果は論文にまとめ、「公務員のPSM(Public Service Motivation)と職務満足の分析」として発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 水野 和佳奈	4. 巻 52-3
2. 論文標題 公的活動を職務とする労働者の肯定的な職務認識の要因分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜経済大学論集	6. 最初と最後の頁 69-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水野 和佳奈	4. 巻 39
2. 論文標題 公務員のPSM（Public Service Motivation）と職務満足分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域創生	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 水野 和佳奈
2. 発表標題 公務員の職務における向社会的提言の要因 - 「やる気（Public Service Motivation）」の影響 -
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----